

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト					係名	地域資源推進班
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企画費
	基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。	
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人	
	手段(活動指標)	魚津三太郎塾の開催	
	意図(成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 塾生数	人	8	9	10	10	100.0%	10
	②							
成果	① 人口(市民)	人	42,340	42,132	42,021	41,672	99.2%	41,724
	② 求人票	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	338,720	730,760	852,000	804,000	10.0%	860,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	338,720	730,760	852,000	804,000	10.0%	860,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3	
	②年間所要時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,300	-13.3%	1,300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,018,000	6,018,000	6,018,000	5,215,600	-13.3%	5,215,600	
総費用(A+B)	円	6,356,720	6,748,760	6,870,000	6,019,600	-10.8%	6,075,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津三太郎塾第8期(令和元年8月~2年3月)を開催した。10名の塾生が参加し、14日間17限のカリキュラムで開催し、8名が修了した。第8期開講にあたっては、昨年に引き続き、個人演習を充実させた(演習の強化など)ほか、魚津市長の講義やディスカッションを行い、魚津の街づくりについて学んだ。新たに、友塾(呉西地域、和歌山県田辺市)を交えた講義やディスカッションを行った。ブラッシュアップには修了生の協力も得た。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
④ 類似事業の有無					1 なし	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 上位施策への貢献度	1 高い	
				③ コスト効率	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① 実施主体の適正化	1 適正である	
				② 負担割合の適正化	1 適正である	
				③ 結果(課長総括)	B	A
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官金が連携した取り組みが今後も重要になってくると考える。受講生が減少傾向にあるため、事業の趣旨、対象者や内容などについて検討していく必要がある。	2次評価	
		事業の拡充				
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業			担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成33年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企画費
	基本事業名	基本事業07-4. 魅力ある商業活動の推進			総合計画主な事業	記載なし		
	根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	地場産品のブランディングや販路開拓を一元的に担う「地域商社機能」を持った組織を立ち上げ、事業者の稼ぐ力向上につなげる。
	対象	商工業事業者
	手段(活動指標)	魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ、プロモーション(ネット広告実施)
	意図(成果指標)	地場産品の販路拡大、販売額の増加 魚津の認知度向上による観光客の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 魚津の食特選品サイトのブラッシュアップ実施回数	回	1	1	0	0	
活動	② ECサイト出店事業者数	事業者	17	17	20	16	80.0%	20
成果	① 販売額	千円	341	940	20,000	724	3.6%	20,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	6,277,512	13,376,742	18,600,000	7,519,034	-43.8%	4,920,000
財源内訳		①国庫支出金	円	3,138,756	6,688,371	9,300,000	3,729,737	-44.2%	2,460,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,138,756	6,688,371	9,300,000	3,789,297	-43.3%	2,460,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	200.0%	1	
	②年間所要時間	時間	600	600	600	1,100	83.3%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	4,413,200	83.3%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	8,684,712	15,783,942	21,007,200	11,932,234	-24.4%	7,327,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域商社機能をもった組織の設立に向け、魚津市施設管理公社と事業を行う。市内の事業者から聞き取りを行うことで、要望を把握し、魚津印ブランドのロゴを制作した。既存の商品にロゴを貼付け、市内各所でテストマーケティングを行うほか、首都圏で販売PRイベントを実施した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1次評価	妥当性	C		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
有効性		C	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施
効率性		B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	3 低い
結果(課長総括)		C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	3 低い	②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価	今後の方針			おもてなしギフトショップの販売は伸び悩んでおり、これを足がかりとして市内事業者に地域商社事業への参画を促していくことは困難と判断。31年度は実店舗で地場産品を販売する取組を進め、ありそ海SAなどでテストマーケティングを行う等、地域商社機能をもつ組織の設立に向けた活動を行っている。	不要		③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				商工振興費	
		基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合計画との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連なし	
							集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	・中小企業及び商工中金、保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・商工組合中央金庫が行う市内の中小企業への融資原資5千万円の預託。預託金は、毎年4月当初に預託し、翌年3月末に返還される。その他、富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。	
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、商工組合中央金庫富山支店、富山県信用保証協会	
	手段(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割 商工中金預託金：5千万円(市町に割り当てられた額)	
	意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 保証料助成金額	千円	6,192	10,750	6,564	7,950	121.1%	7,600
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
成果	① 保証料助成件数	件	75	116	96	84	87.5%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	57,307,777	61,791,592	58,800,381	58,800,381	-4.8%	58,779,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	50,055,137	50,025,910	50,059,000	50,047,325	0.0%	50,048,000
	⑤一般財源	円	7,252,640	11,765,682	8,741,381	8,753,056	-25.6%	8,731,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@4,012円)(B)	円	401,200	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	57,708,977	62,593,992	59,602,781	59,602,781	-4.8%	59,581,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小口事業資金等保証料助成金 6,422,761円、県設備投資資金保証料助成金1,527,157円 富山県信用保証協会保証料助成金642,000円 マル経助成金196,626円 商工中金預託金50,000,000円	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	② 目的の妥当性	1
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1	妥当である	① 目標達成度	2	目標どおり
					① 目標達成度	2	目標どおり	② 類似事業の有無	1	なし
					② 類似事業の有無	1	なし	③ 上位施策への貢献度	2	普通
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	① 実施主体の適正化	1	適正である	
				② 実施主体の適正化	1	適正である	③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要					
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も中小企業の経営安定を図るため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。						

1 基本項目	事務事業名	小口制度貸付事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
	対象	中小企業(県小口事業資金の対象となる小規模事業者)
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
	意図(成果指標)	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	72	106	100	84	84.0%	100
	② 預託金額	千円	480,000	480,000	480,000	480,000	100.0%	480,000
成果	① 小口事業資金融資残高	円	723,350,300	851,613,500	1,000,000,000	907,937,600	90.8%	1,000,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%		
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	480,802,400	480,802,400	480,802,400	480,802,400	0.0%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>小口事業資金の原資となる預託金を預託した。 また、添付書類の提出漏れを防ぐとともに、事務作業の削減を図るため、金融機関へ添付書類の一覧表を提供した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
2次評価	不要				③負担割合の適正化	1	適正である	

1 基本項目	事務事業名	独立開業資金貸付事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)	
	根拠法令							総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	県小口事業資金の融資対象とならない新規開業者に対し、資金調達の円滑化及び事業継続支援を行うため、魚津市独立開業資金として取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
	対象	新規開業者、または開業して1年未満の者
	手段(活動目標)	各金融機関へ原資を預託。新規開業者より融資あつせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあつせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
	意図(成果目標)	新規開業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	3	2	5	0	0.0%	5
	② 預託金額	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0%	16,000
成果	① 独立開業資金融資残高	円	17,242,700	13,166,300	20,000,000	7,152,000	35.8%	20,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%		
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	
⑤一般財源	円								
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	16,802,400	16,401,200	16,401,200	16,401,200	0.0%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	独立開業資金の原資となる預託金を預託した。また、代位弁済が発生した場合に備え、損失補償契約を富山県信用保証協会と締結した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	3	低い・未実施	
	今後の方針				②類似事業の有無	2	検討の余地あり	
2次評価					③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業及び商店街活性化支援事業			係名	商工労働係			
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-6195			
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち					款	商工費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進					項	商工費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興					目	商工振興費
		基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		
					記載あり(評価対象)				
					関連あり(評価対象)				
					関連なし				

2 事業概要	事業概要	・中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため市内中小企業者等が実施する次の事業に対し助成(①新規創業奨励助成②経営革新助成③産学協同研究助成④特許等取得助成⑤経営革新等アドバイザー受入助成⑥販路拡大助成[ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業・パッケージ作成事業]) ・地場産品の県外への流通に対し、対象経費の1/2(1口1,000円、月1万円を上限)を助成。
	対象	市内中小企業者
	手段(活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数(活性化及び設備投資支援)	件	22	28	22	13	59.1%	17
	②							
成果	① 助成金額(新規創業、ビジネスフェア支援等)	円	28,012,850	17,806,872	2,450,000	926,000	37.8%	1,000,000
	② 新規創業件数(新規奨励金支援件数)	件	2	6	2	3	150.0%	8

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	28,253,250	17,806,872	2,450,000	926,000	-94.8%	1,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	28,253,250	17,806,872	2,450,000	926,000	-94.8%	1,000,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	200	300	200	300	0.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	1,203,600	802,400	1,203,600	0.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	29,055,650	19,010,472	3,252,400	2,129,600	-88.8%	2,203,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>(助成内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業活性化支援助成 11件 906,000円(新規創業3件、ビジネスフェア6件、ホームページ制作2件、特許取得0件、パッケージ製作0件) ・地場産品流通促進助成 2件 20,000円 ・魚津市職業能力開発支援事業助成金 467,000円 <p>また、魚津商工会議所と連携し、企業回りを実施しながら、制度の周知を行うとともに、中小企業が活性化するためのニーズ等の把握に努めた。</p> <p>なお、一定程度の役割を果たしたと考えられる助成制度を平成30年度末で廃止したため、平成31年度は事業全体として縮小となる。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持	方針	本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、支援事業等を継続的に行っていく必要があるが、財政状況等を踏まえ、より効果的であると考えられる助成事業に財源を集中していく必要がある。また、事業所回り等を積極的に行うことで企業のニーズ把握に努め、必要に応じて制度の見直しを進めていく必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	○事業の拡充	説明			2次評価			
	○事業の縮小							
	○統合等の検討							
	○終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	企業立地事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	企業立地事業				係名	創業支援・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1096		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費	
	基本事業名	基本事業07-3. 企業立地の促進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指すため、企業の立地や増設、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に対する支援のほか、サテライトオフィスの誘致に向けた支援を実施するもの(県協調助成と市単独助成あり)。
	対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業
	手段(活動指標)	助成対象事業(工場等の新設や増設、設備投資等)を行う事業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 助成金額	円	6,785,969	71,940,319	4,200,000	1,400,000	33.3%	28,102,000
	②							
成果	① 新規雇用人数	人	4	17	10	0	0.0%	10
	② 企業立地件数	件	0	4	1	0	0.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	131,150,453	191,981,605	129,242,000	120,041,286	-37.5%	148,144,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	131,150,453	191,981,605	129,242,000	120,041,286	-37.5%	148,144,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	2	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	1,000	150.0%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	4,012,000	150.0%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	132,755,253	193,586,405	130,846,800	124,053,286	-35.9%	149,748,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	東山企業用地にかかる債務負担償還金として、120,041,286円を支出した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3	低い・未実施		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等	経済の活性化や雇用の創出には企業立地が有効であることから、引き続き商工会議所・金融機関・県等と連携し、企業情報を積極的に把握するとともに、首都圏等の県外企業が地方において事業展開するにあたり何を求めているのか企業立地セミナー等を通して積極的にヒアリングしていく必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	創業者支援事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	創業者支援事業				係名	創業支援・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1096		
	事業期間	開始年度	令和元年度	終了年度	令和3年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	本市は平成27年2月に産業競争強化法に基づく創業支援計画を策定し、国の認可を受けた。それに伴い、市内における新規創業を支援し、経済の活性化・雇用の創出を図る。 概要 改装費用に対して対象経費の1/3又は奨励金10万円を助成 上限額 改装費助成：50万円、奨励金10万円(定額)
	対象	市内に新規創業する個人若しくは事業者等
	手段(活動指標)	市内に新規創業する個人若しくは事業者等へ開業等に対する相談や支援を行う。
	意図(成果指標)	企業や開業に対する負担を軽減させ、市内の事業者の増加を促すことにより、地域経済の活性化が図られる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			① 支援助成金額	円	22,873,000	33,277,000	11,160,000	13,042,000
②								
成果	① 支援事業者数(新規)	事業者	18	30	25	7	28.0%	25
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	23,456,000	33,277,000	17,837,000	13,042,000
事業費	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
		⑤一般財源	円	23,456,000	33,277,000	17,837,000	13,042,000	-60.8%
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	200	1,000	233.3%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	802,400	4,012,000	233.3%	1,203,600
総費用(A+B)	円	24,659,600	34,480,600	18,639,400	17,054,000	-50.5%	6,703,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内において新規開業した事業者へ次のとおり助成を行った。</p> <p>(改装費助成) 5件 2,278千円 (奨励金) 2件 200千円 (家賃等助成※) 24件 10,564千円 計 13,042千円</p> <p>※経過措置分H31で終了</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	財政負担が増大し、現行制度の継続が困難であることから平成30年度末に助成制度を一旦廃止した。一方で、地域経済の活性化を図るためには、新規創業に対する支援が不可欠であることから、平成31年度に新たな助成制度を構築した。制度期間は平成31～令和3年度。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	新分野産業育成事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	新分野産業育成事業				係名	商工労働・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援				総合計画主な事業		記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	狭小な土地でも展開でき、かつ、若者にとって魅力的に感じる新産業としてゲーム産業に着目し、ゲームの開発や運営に興味を持つ人材を掘り起こすとともに継続的に人材育成・技術指導を行う。
	対象	ゲーム産業に関心のある者
	手段(活動指標)	ゲーム関連のイベント開催
	意図(成果指標)	ゲーム関連の新規開業者及び新規事業者数

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① イベント開催回数	回	3	12	8	10	125.0%	8
	②							
成果	① 新規開業者数及び新規事業者数	件	0	1	8	5	62.5%	12
	② イベント参加者数	人	150	1,036	600	740	123.3%	800

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,924,204	8,891,409	9,400,000	9,400,000	5.7%	5,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円		4,008,111	4,700,000	4,449,781	11.0%	2,500,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,924,204	4,883,298	4,700,000	4,950,219	1.4%	2,500,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	4	100.0%	2	
	②年間所要時間	時間	600	2,300	600	2,400	4.3%	2,300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	9,227,600	2,407,200	9,628,800	4.3%	9,227,600	
総費用(A+B)	円	6,331,404	18,119,009	11,807,200	19,028,800	5.0%	14,227,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲームクリエイター育成・支援イベントの定期開催 開催回数：10回 参加者延べ人数：735名 内容：裾野拡大イベント「UOZUゲームフォーラム」 ゲーム集中開発合宿「UOZUゲームハッカソン」 ゲームクリエイター養成プログラム「UOZU GAME BOOT CAMP」等
	・都市圏ゲーム関連企業への企業誘致活動	実施回数：4回

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	ゲーム関連イベントの定期開催による人材育成支援は、参加者の開発技術向上や「ゲームのまち」のブランディングに一定の効果があることから、令和2年度においても継続的に実施する必要がある。併せて、市内で事業展開を検討する企業を呼び込む取組みも必要であるため、業界へのPR活動等、今後も誘致活動を実施することとした。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	職業能力開発支援事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業及び商店街活性化支援事業				係名	商工労働係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	H26年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	商工費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
	基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	魚津市職業能力開発支援事業助成金交付要綱				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	北陸能開大の開催する「職業開発セミナー」に従業員を受講させた、または新技術習得等のために独自にセミナーを開催した市内事業主に対し助成金を交付する。
	対象	市内事業者
	手段(活動指標)	セミナーの受講にあたり助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内事業所におけるものづくり等の技術力向上を図るとともに、地場産業の活性化を促進する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津市職業能力開発支援事業助成金の交付件数	件	2	2	5	1	20.0%	1
	②							
成果	① 職業能力開発・新技術習得のためのセミナーを受講した従業員数	人	4	40	80	41	51.3%	60
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	40,300	401,400	675,000	467,000	16.3%	400,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	40,300	401,400	675,000	467,000	16.3%	400,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	441,500	802,600	1,076,200	868,200	8.2%	801,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(事務事業の内容) ・北陸能開大が実施する「職業開発セミナー」の受講に対する支援及び企業独自セミナーの開催に対する支援	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	① コスト効率	2 普通	
						② 実施主体の適正化	1 適正である	
2次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	市内事業所の技術力向上や地場産業の活性化等を促進していくため、市から支援を行うことは重要であることから、引き続き制度の周知に努め、利用者の拡大を図っていく必要がある。		③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
		事業の拡充						
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							